

福岡県宗像警察署が全国に先駆けて戸建て住宅にも導入 警察が認証する防犯モデル住宅

「警察がここまでしてくれるとは思わなかった」

福岡県福津市に住む小川勝徳さんが話しているのは、福岡県宗像警察署と宗像地区防犯協会が、同署管轄内で2004年9月から始めた泥棒対策について。宗像市内については、市とも共同している。

各地で実施してはいるが、ここでの取り組みはかなり意欲的だ。警察官と防犯設備士が個人住宅を診断するだけでなく、講じるべき防犯プランも示す。対処した家には書類審査と現地点検を行い、合格すると「防犯モデル認証」を交付する。このステッカーを目立つ場所に張って、泥棒に侵入をあきらめさせようというもくろみだ。

同署によると、戸建て住宅を認証対象にしたのは全国初だという。工事費は施主負担だが、それ以外の診断から認証までは無料。



住宅

焦点

右ページの写真は、リフォーム工事が終わった小川さんの家に、宗像警察署員の小坪正美さんと、同署と防犯協会から委嘱された防犯設備士の坂本一成さんが訪れたところ。防犯設備士とは、日本防犯設備協会が実施する認定試験の合格者に与えられる資格。小川さんは、人を感知すると点滅する屋外照明、窓がこじ開けられたら大きな音を鳴らしたり携帯電話に通報したりするセキュリティシステム、玄関ドアのサムターン回し対策品、ガラス用の防犯フィルムを取り付け、窓格子を補強した。「改修費用に掛けられるのは30万円くらいまで。新築だったらもっと出せそう」と小川さん。戸建て住宅の防犯モデル認証では、このページ左上の写真に記された55項目の審査基準をチェックし、7割以上満たせば合格。丸印で示すステッカーが交付される。審査基準は、泥棒に手口を明かすことになるという理由から非公開。犯罪情勢に合わせて改定するため、認証の有効期間を3年間としている。左下の写真は、防犯プランを示す際に希望があれば作成する報告書



これまでに130件以上の建物に防犯プランを示し、ほとんどが何らかの対策を打った。改修工事を実施した数も20件を超える。

「防犯プランまで作成しているのは、防犯改修の内容が不適切だったせいで泥棒に入られる被害件数が多いからだ」と同署生活安全課長の山口宏規さんは話す。

小川さんは、隣の家に侵入した泥棒のモニタージュ作製に協力するため同署を訪れ、取り組みを知った。約30万円かけて、防犯プランの内容の9割を実施した。書類審査と現地点検が通れば、2号目の防犯モデル認証住宅となる。